（様式１）

個別施策評価調書

主管部	教育局	
関係部	－	－
	－	－

基本施策	Ⅰ－２　教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	④　教育現場の支援体制整備
個別施策の方向	教育内容の多様化、小１プロブレム・中１ギャップ等の問題など、様々な場面で教育現場に求められることが増加しており、これらにきめ細かく対応する体制を整える。

決算及び事業費内訳　（単位：千円）

年度											
H27年度	決算	事業費	133,633	人件費	29,904	事業コスト	163,537				
	事業費内　訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	133,633
H28年度	決算	事業費	137,321	人件費	33,988	事業コスト	171,309				
	事業費内　訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	137,321
H29年度	決算	事業費	148,839	人件費	30,483	事業コスト	179,322				
	事業費内　訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	46	一般財源	148,793

市民満足度（市民意識調査）	H27年度	H29年度	前回比
つくば市の現状やまちづくりへの取組について 15）児童生徒の支援体制整備	26.0%	25.2%	-0.8%

平成28年度つくば市行政経営懇談会　評価結果		
総合評価	B	施策の成果が一部確認でき、今後更に推進させるべきである。
提言	具体的な効果を、実施した項目を挙げるだけでなく、数値的にとらえ、つくば市らしさを確認しながら実施されたい。	

取組概要	○つくば市立学校市費負担非常勤講師の配置 ○特別支援教育支援員の配置 ○つくば市教育相談センターの運営 ○家庭教育学級の支援 ○教員に対するICT活用指導力向上研修の実施 ○教員に対する研修講座の実施 ○特別支援教育に関する研修の実施
成果	○つくば市立学校市費負担非常勤講師の配置　14の小学校に各１名配置 ○特別支援教育支援員の配置　106名配置（平成29年度） ○つくば市教育相談センターの運営　電話相談　面接相談　出張面接相談 ○家庭教育学級の支援　77学級、学級生徒12,256人（平成29年度） ○教員に対するICT活用指導力向上研修の実施　悉皆研修２回、希望研修２回 ○教員に対する研修講座の実施　悉皆研修５講座11回、希望研修３講座10回 ○特別支援教育に関する研修の実施　研修講座３回
今後の課題	○総合教育研究所の研修室のパソコンが40台しかないため、各校１名参加の研修においては、台数が足りない。 ○増加傾向にある特別支援学級在籍者（H27年当初492名→H30年度当初675名）への対応 ○家庭教育学級の講座が趣味的に偏る傾向があることから、本来の学びの機会としての講座を開催できるように指導・助言を行う必要がある。
改善目標	○総合教育研究所の研修室の機材の充実を図る。 ○特別支援教育のニーズに応じた支援体制を維持・強化し、より適切な研修内容の検討を行う。 ○学びを主とした家庭教育学級を充実させるため、社会教育指導員の資質の向上を図る。

自己評価（所管部署評価）	
自己評価記述	○市費負担非常勤講師の配置により、チーム・ティーチング等による指導を通じて、学習面及び生活面の双方でより細やかな教育指導をすることができた。 ○特別支援教育支援員の配置により、学級等を担任する教員の負担が軽減されるとともに、円滑な教育活動を推進することができた。 ○ICT活用指導力向上研修、研修講座及び特別支援教育に関する研修の実施により、教職員として求められる資質・能力及び授業力・実践力の向上を図ることができた。